



李康國 著

『貧しさにはまりこんだ世界』(チェクセサン、2009年)

이강국 『가난에 빠진 세계』책세상, 2009

この本は、全世界に依然として蔓延している貧しさの現実を批判的に検討し、近年注目を集めている貧困の経済学について仔細に紹介している。筆者はまず先進国と開発途上国の貧しさの現実、そしてグローバル化と貧困問題の相互関係について綿密に分析する。また、1997年の経済危機以後、所得分配と貧困問題が悪化している韓国の事例を検討し、貧しさと両極化を解決するためにいかなる政策的努力が必要かを提示する。

世界銀行のデータによれば、2001年の時点でも1日1ドル以下で生活する極貧層が全世界に10億9千万人を超えるほど、世界には貧しい者たちが数多く存在する。この本によれば、貧困問題はアフリカのような開発途上国のみならず、米国や日本などの先進国でも1980年代以降、社会福祉の縮小、そして新自由主義経済政策の隆盛に伴う所得分配の悪化により深刻になった。特に新自由主義的なグローバル化は全世界的次元で貧困を減少させることに失敗し、むしろ世界的レベルでの両極化を生み出した。

この本は貧困を解決するための経済学の発展と、現実の事例を検討する。主流経済学者らと国際機構は、貧しさを解決するためには経済成長が最も重要であり、このためには経済開放とグローバル化を推進しなければならないと提言してきた。しかし筆者は、こうした主張は現実に適合せず、80年代以降進展した自由化と開放は金融危機と経済不安定を深化させ、成長と貧困の解決の援けにはならなかったと強調する。また、所得分配が不平等な場合、経済成長が阻害されることがあるため、分配と成長の好循環を作り出すことが貧困の解決において最も効果的であると力説する。これはまさに、韓国などの東アジアの諸国家が、経済成長と貧困の減少に成功した方式であり、これは東アジアの奇跡と呼ばれた平等主義的成長モデルであった。

最後に、この本は1997年金融危機と新自由主義構造調整により急速に悪化した韓国の貧しさと両極化の現実を検討する。韓国経済では近年、労働市場の柔軟化と全面的な経済開放などの経済の構造変化に伴い、所得不平等と貧困問題が深刻化した。特に、経済成長は回復したが、両極化した社会構造は固定化しており、2008年の金融危機を再び経ることで貧困問題はより深刻化している。この本によれば深刻な所得と富の不平等は、社会的葛藤の深化、そして教育投資の低下による長期的な経済成長への悪影響などを引き起こす可能性がある。OECDの国家のうち、韓国は政府による所得再分配機能が最も弱いという点を考慮するならば、社会福祉の拡充が緊急に求められているのが現実である。

しかし依然として保守的な経済学者らと政府は成長至上主義に傾倒し、新自由主義と開放を推し進めて分配問題を軽視している。筆者は分配を強調すれば成長が阻害されるとの主張を最近の経済学が発見

して理論的、実証的根拠を挙げて批判し、平等な所得分配と高い経済成長を同時に追及しなければならないと主張する。すなわち、韓国経済は政府の積極的な福祉支出、金融システムの公共性の回復、そして管理される開放に基づき安定的で平等主義的な発展モデルを追及しなければならないということである。この本は、経済学の新たな研究成果に基づき、世界と韓国の現実に対する批判的な分析を通して両極化と低成長の悪循環を克服する代案的経済モデルを考えることを促している。



チェ・ジョンギョ 著  
『利他的人間の出現』（プリワイバリ、2009年）

최정규 『이타적 인간의 출현』 뿌리와 이파리, 2009

人間は本当に合理的で利己的な「ホモ・エコノミクス (Homo Economicus)」なのか？経済学の教科書は人間の意思決定の裏にある本性をこう仮定するが、現実の人間の姿はしばしばこれとは異なる。貧しい人々に施しをしたりチップを与える行為、そして他者のための自己犠牲など、実際の人間は極めて利他的な姿を見せているではないか。最近の経済学は実験経済学やゲーム理論など、多様な方法を動員して人間の本性についての多くの研究を発展させてきた。この本は、生物学と人類学の研究成果も取り入れて、人間の利他的本性と行為に関する最近の研究を詳細に紹介する。

人間社会では各個人の利己的行動により皆が損害を被るという、ゲーム理論のいう「囚人のジレンマ (prisoner's dilemma)」状況が一般的である。しかし人間はしばしば利他的に行動することによりこの問題を解決する。筆者はこうした利他的な行動を説明する多様な理論を検討する。第一は父母が自らの遺伝子を受け継いだ息子を助けるような、血縁選択仮説である。しかしこれは一滴も同じ血の混じっていない他者に対する利他的行動を説明できない。第二は、あなたが私を助ければ、私もあなたを助け、そうでなければ助けないという人間の戦略的行為に注目する反復互惠性仮説である。しかしこれは反復されないゲーム状況での利他的行為をうまく説明できない。

他にも、「類は友を呼ぶ」仮説は、利他的な人々同士交わるようになれば、反復互惠性仮説がより現実的になり、利他的戦略がより多く生じると主張する。その他にも利他的行動とは、能力を誇示して有利な地位を得るためのものであるとする、安価な自己アピール仮説や、社会構成員間の意思相通が利他的行動をより強化させるという意味疎通仮説も存在する。六番目の有力な仮説は集団選択仮説だが、これは集団間に競争が存在する場合、利他的な人々が多い集団は競争力が高いため、そうした集団と利他的な人々が生き残るといったものだ。最後に空間構造効果仮説は利己的な人々と利他的な人々が混ざっているが、近い人々とだけ相互作用するケースを想定する。この場合、はじめは利他的人間が減少するが、時間を経るにつれ利他的人間が集まる地域では周辺の利己的人間ですら利他的人間に変化し、利他的人

間が生き残ることによりその規模が増大する。

この本は、人間は利己的であるばかりではないとの事実をよく表している最後通牒ゲーム (ultimatum game) の結果を強調する。このゲームは、タダでもらったお金がある人が他人に一部を分け、残りを保有するが、相手方がその提案を受け入れれば提案通りに分け、拒否すれば二人とも何も持てないというゲームである。人間が利己的であるならば提案する者は相手にできるだけ少なく与え、相手は少ない額であっても受け入れるだろう。だが現実にはもとの金の 4、50% を分ける結果が出た。多くの場合、あまりに少ない額を提示すれば相手方に拒絶されると考え、金額が多くなったのである。つまり、人間は自身の利益に劣らず公平性や正義を考える互惠的な存在であり、これは社会の慣習や規範、そして制度などにより多くの影響を受ける。この本は社会制度と人間の行動の間の相互作用に関する理解を高め、より平等な経済システムを作るための政策的努力に大きな示唆を与えている。



新しい社会を開く研究所 著

『新自由主義以後の韓国経済

グローバル金融危機と MB ノミックスを超えて』(シデエチャン、2009年)

새로운 사회를 여는 연구소 지음 『신자유주의 이후의 한국경제

글로벌 금융위기와 MB 노믹스를 넘어』시대의 창, 2009

この本は、1997年の金融危機以後に導入された韓国の新自由主義経済構想がいかなる問題を抱えており、これを超えるためにはいかなる代案が可能かを議論する。特に2008年の金融危機により深刻な打撃を受けている韓国経済の現実を分析し、李明博政権の保守的経済政策に対し辛らつな批判を加えている。この本の著者である「新しい社会を開く研究所」は進歩陣営の代案的政策を示すことを目標に2006年に設立された独立的な民間経済研究所で、活発な活動を通して注目を集めている。

この本はまず、米国発のグローバル金融危機により2008年末に新たな危機を迎えた韓国経済の現状を診断し、新自由主義が移植された韓国の金融システムの問題点を批判する。著者によれば韓国経済は1997年の金融危機以後、企業、金融、そして労働市場に米国式新自由主義を導入し、経済開放を過度に進展させて対外的な衝撃に極めて脆弱な輸出依存型経済となった。現在の韓国経済はグローバル金融危機の金融的、実物的衝撃による危機状況に陥っており、これを克服するためにはより安定的な内需を基盤とした新たな成長戦略を追求しなければならないと主張する。

最も多くの紙面を割いた部分は、最近の米国の金融危機の原因とこれが韓国経済に与える教訓である。この本によれば米国の金融危機は80年代以後に始まった新自由主義を背景とする金融規制緩和、そして負債増加とバブルの深化がその背景にあり、米国政府の7000億ドルを超える救済金融措置にもかかわらず、米国経済は容易に立ち直り難い状態だ。こうした危機は金融部門に対する規制の重要性を示しているが、韓国政府はこれとは正反対に資本市場統合合法など金融規制緩和措置を積極的に推進している。

実際に 2008 年に出帆した李明博政権は世界的に破産した新自由主義を追いかけ、規制緩和、民営化、そしてバブルを持続させるための土建事業の推進など、時代に反した経済政策を無理に推し進めているという。

また、この本は最近、経済成長率は回復しているが中小企業と自営業の崩壊、そして深刻な失業と雇用不安などの問題により、それが実感されない危機状況こそがより深刻であると強調する。筆者は内需を救うためには韓国の雇用の 88%を担う中小企業のために、財閥大企業との公平な下請け関係の確立と中小企業に対する貸出を担当する銀行の公共性回復が必要だと力説する。このためにはやはり市場に全てを任せる新自由主義ではなく、政府が積極的役割を通じて銀行の構造調整を主導し、所得再分配機能を高めなければならない。同時に筆者は李明博政権が推進する減税に代えて財政出動を増加させることが経済成長を刺激する効果としてはより有効であり、政府支出も土木建設の代わりに社会サービスの分野に集中させ、21 世紀型ニューディールを志向しなければならないと主張する。

全世界で新自由主義金融資本主義に対する批判が高まっている現在、この本は韓国経済を批判的に解説するための必読書の一つであるといえる。経済政策と経済システムの変化のためにももちろん、政治的力関係と政権の変化が必須であろう。そのためにはまず現体制に対する批判的分析と代案をめぐる熾烈な論争が必要だが、この本はまさにそうした論争の口火を切ったといえよう。